巻 頭 言

福岡工業大学における環境問題への取組み

福岡工業大学長　**下村　輝夫**

はじめに

気候変動に関する政府間パネル（ IPCC : Intergovernmental Panel on Climate Change）第 5 次評価報告書（2013 年、文部科学省他）によると、地球温暖化、異常気象などに対する人為的影響は、大気と海洋の温暖化、世界の水資源の変化、雪氷の減少、世界平均海面水位の上昇、及びいくつかの気候の極端な変化において検出されている。人間活動による影響が 20 世紀半ば以降に観測された温暖化の支配的な原因であった可能性が極めて高い。それゆえに人類が自然と人間の関係はどうあるべきかについて問い直さなければならない時期が到来している。21 世紀は正しくこのような時期であり、「環境の世紀」と唱えられている。

社会環境学部の設置

環境問題はその原因や影響が広範にわたり、複雑な利害関係を内包していることから、その解決にあたっては、従来の自然科学的アプローチだけではなく、人の価値観や企業活動のパラダイムの転換、さらにそれを可能にする経済社会システムの構築といった人文・社会科学的なアプローチが欠かせない。

本学ではいち早くそのことを認識し、2001 年 4 月に人文・社会科学の立場から環境問題を主要なテーマとする文系学部として社会環境学部を開設した。当初このような名称の学部は全国的にみても福岡工業大学以外にはなく、類似の名称の学部の先駆けとなった。社会環境学部では設立当初から教員と学生が共同で環境活動に取り組んでいる。

本学では、従来から教育目標として、工学部では「これからの“ものづくり”を担う創造力優れた技術者」の育成、情報工学部では「高度情報社会を担う問題解決力に

優れた技術者」の育成を掲げてきており、社会環境学部が「環境問題の解決に貢献できる実践型の人材」の育成を掲げることにより、「モノづくり、環境、情報」というトライアングルを構築し、便利で豊かな、しかも地球に優しい環境調和型社会を目指している。

環境方針

社会環境学部では、2003 年度に ISO14001 環境マネジメントシステムの認証を取得し、そのシステムに則って定めた「環境方針」の下で、教職員の環境教育、環境研究、学生による環境活動などの環境活動が行われてきた。具体的には教員等が行う文具等の購入に際してのグリーン購入、レジ袋削減を目的とした学内リユースバッグ（通称 ISO バッグ、学生が回収）の導入、学生発案によるスケルトンゴミ箱（中が見えることによる分別徹底ゴミ箱）、省エネリサイクルキャンペーン、学内キャンパスクリーンディへの参加、大学間の環境交流活動、地域貢献活動、等々が盛んに行われた。それらの活動は一部全学的にも展開されている。

2015 年には、ISO14001 環境マネジメントシステムから離れて新たな環境活動を取り組むために、次のように環境方針を改訂し公表した。

この方針に則って、今後更に環境活動を展開していくこととしている。

1. 福岡工業大学社会環境学部は、地球環境の保全が 21 世紀の最重要課題の一つであるという認識のもとに、キャンパス内のすべての活動が環境と調和するように十分配慮し、環境への意識・思考力・実践力を高めるための環境教育・研究を推進する。
2. 学部教職員は、学生および他学部教職員・学内の関連企業の協力を得て環境負荷を低減し、持続可能な社会の実現に貢献する。また、地域や他大学等との協働作業を含む実践活動を積極的に展開し社会への貢献を図る。
3. 研究・教育の成果を含むこれら諸活動の成果を定期的に公表する。

環境活動学生組織「えこ FIT」

環境科学研究所と社会環境学研究科の設立

一方、持続可能な循環型社会を構築するため、温室効果ガス排出削減、省エネ技術の開発や、バイオマスエネルギーの利用など、先進的な環境保全技術があるにもかかわらず、その普及と推進が容易ではない。環境に関わる諸問題は利害関係者として国、自治体、学校、企業、NPO、地域住民などがあり、人々や団体は各自の立場から環境問題に対して行動しているからである。それらの問題の解決に向けては多様な研究分野からのアプローチが必要であり、その解明のために、2005 年に学内に環境科学研究所を設立した。研究課題としては地球環境、自然環境、社会環境、地域環境、人間環境などの領域に渡って、幅広く行われてきた。

しかし、これらの環境問題に対して社会に貢献できる環境感性の高い人材育成は十分ではない。この問題を解決する道の一つとして、専門の大学院を設置し、学生に高度な知識を身に付けさせ、実際の環境問題に対して、検討し、調査で明らかにして最適な解決案を見いだすプロセス、つまり、実践を通して問題の解決能力を養うことが考えられる。このことから、本学は、既設の社会環境学部における教育研究の成果を基に、より高度で専門的な内容の教育・研究を行うことによって、理論的な知識、能力に加え実務応用能力を兼ね備えたハイレベルな職業人養成を目的として、2007 年 4 月に大学院社会環境学研究科修士課程を開設した。2010 年には、環境・新資源・新エネルギーをテーマとした課題が文部科学省の「平成 20 年度戦略的大学連携支援事業」に採択され、4 大学（福岡工業大学（代表校）、九州大学、西南学院大学、福岡女子大学）は「国公私立大コンソーシアム・福岡」を結成し、共同大学院研究科が設置され、環境・新資源の分野における教育水準の更なる高度化及び教育活動の質保証に貢献してきた。

社会環境学部の新たな環境活動

新たな環境活動は、環境教育活動、環境研究活動、社会貢献活動の 3 つに分けられる。学部の社会的責任としては環境活動に限らず、社会に役に立つ人材の育成、学生のキャリア形成、就職率の向上、地域貢献などの取組を重点に置く。組織的には、教育の面では学部の FD を推進する部会の PDCA サイクルを用いて、運営の面では学内のマスタープランによる PDCA サイクル、及び大学第三者評価機構による PDCA サイクルを用いて運用していく。

具体的な活動として、

1. 学生に対する環境教育及び学生の環境意識の向上

2. 教職員の環境に関する意識改革と具体的行動の進展
3. 学生による環境活動による、学生のコミュニケーション能力の育成
4. 科学研究費の取得をはじめとする環境研究の推進、環境共生フォーラムへの参加
5. 高大連携活動、地域環境協力
6. 教養ゼミ教材、SPI 試験教材、アクティブラーニングの導入等の FD 推進
7. 環境マインドを持った卒業生の輩出、就職率の向上
8. 年度環境報告書の作成

これらの成果は、毎年度社会環境学部の教育・研究・社会貢献活動を内容とする環境報告書の作成を通して公開することとしている。

「日本生態系協会会長賞」を授与された

環境分野における国公私立３大学の連携

このような環境活動の活発化に伴い、九州地域の環境活動も活発化されている。長崎大学と福岡工業大学との間における「大学連携ビオトープ交流会」、長崎大学と熊本県立大学ほかとの間における「環境科学に関する合同研究発表会」、熊本県立大学と福岡工業大学間における「不知火海・球磨川流域圏学会における研究交流」等、3 大学の教員間及び学生の間では個別に交流がなされていた。

それをより活発化させるために、2014 年 12 月 4 日に長崎大学、熊本県立大学及び本学の 3 大学が環境分野における連携協定締結した。その協定に基づく研究交流の一環として、2015 年 2 月には熊本県立大学においてポスターセッションによる研究発表及び環境共生フォーラムが開催された。本学からはポスターセッションやフォーラムのパネルディスカッションに研究者が参加し、3 大学連携による環境研究活動の一層の推進に尽力している。

以上、本学における環境教育活動、環境研究活動、地域貢献活動について簡単に紹介したが、大学のメインテーマが教育である以上、地球に優しい環境調和型社会の構築は何よりも環境意識、環境感性の高い人材を育成することだと考えている。今後も、本学では環境感性の高い「社会人基礎力（Generic Skills）」を有する人材育成（輩出）を目指して努力していきたい。